

(別紙) 令和7年度 取組内容 公表様式

事業者名	株式会社 iMARE
取組事業所のサービス種別 (複数)	<input checked="" type="checkbox"/> (通所介護) <input checked="" type="checkbox"/> (通所介護) <input checked="" type="checkbox"/> (地域密着型通所介護)
取組内容	<p>超高齢社会を迎えた日本において、要介護認定者の増大は持続可能な社会保障制度を脅かす喫緊の課題である。特に自立支援・重症化防止は介護保険制度の重要な柱となっているが、現場では専門知識の不足や日常業務の過多により、科学的根拠に基づいた体系的なアプローチが定着しにくい現状がある。</p> <p>本事業は、株式会社 iMARE が提唱する「科学的介護」を現場に実装することで、以下の達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none">● 科学的エビデンスに基づく自立支援：認知症や脳卒中などの「非感染性疾患 (NCDs)」に対し、生活習慣の改善が認知機能を逆転させ得るという最新の知見 (Bredesen et al. 2018：生活習慣への介入により MCI の約 7 割、認知症の約 3 割に改善を確認) に基づいた包括的支援を展開する。● 介護現場の課題解決：専門知識の習得と DX 化による効率化を両立し、個別支援計画へ結びつける体制を構築する。● 地域包括ケアシステムの強化：ご利用者の QOL 向上、自立度の維持・改善を図り、地域全体の健康寿命延伸に寄与する。 <hr/> <p>取組の全体像と事業目標</p> <p>科学的介護の定着とご利用者の尊厳ある生活の実現を軸に、以下の 5 つの主要目標を設定します。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 知識・技術向上：職員が機能性医学的視点を含む運動指導、リスク管理、認知機能アプローチの実践スキルを習得する。2. 機能維持・向上：客観的指標に基づき、ご利用者の運動機能および認知機能の「改善」または「維持 (重症化防止)」を達成する。3. データ活用：分析結果を PDCA サイクルに組み込み、個別支援計画の質を向上させる。4. 体制強化：多職種連携を基盤とし、事業終了後も自律的に自立支援を継続できる組織体制を確立する。5. 成果普及：学会での発表やモデルケースの提示により、科学的介護の社会的実装に貢献する。 <p>【主な評価指標】 運動機能測定、MoCA-J (日本版 MoCA スケール)、生活習慣アンケート (睡眠・食事・口腔機能) を用い、多角的に成果を評価する。</p> <hr/>

4. 体系的な研修プログラムの詳細

全 25 日間（計 46 時間）にわたる、高度な専門性を有するカリキュラムを実施します。

研修項目名	主な内容（キーワード）	実施時間
生活習慣改善（概論）	慢性炎症、非感染性疾患（NCDs）、脳腸関連、機能性医学	6 時間
現場オペレーション	検査・評価フロー、MCI 評価、疾病予防、データフィードバック	7 時間
フレイル対策研修	身体・精神・社会性フレイル、診断基準、予防・個別支援計画	6 時間
認知機能専門研修	脳科学的基礎、低下要因の早期発見、回想法、作業療法	6 時間
生活習慣各論研修	睡眠衛生指導、栄養評価、口腔ケア、咀嚼・嚥下機能への介入	6 時間
LIFE 活用実務研修	正確な入力、データ分析・可視化、PDCA サイクルの構築	6 時間
症例検討（全 6 回）	課題抽出、多角的要因分析、解決策の策定・評価・改善	9 時間

【専門カリキュラムの特質】

- **生活習慣の改善**：慢性炎症や脳腸関連、機能性医学の視点を取り入れ、内部代謝システムを正常化させるための統合的アプローチを学ぶ。
- **現場オペレーション**：評価方法の統一と、測定データをご利用者へ効果的に還元するためのフィードバック技術を習得する。
- **フレイル・認知機能・生活習慣研修**：加齢、疾患、社会的要因、薬剤の影響など、多岐にわたる低下要因を整理し、老年医学的知見に基づいた包括的ケアを学ぶ。
- **LIFE 活用実務**：FIM や MoCA-J 等の評価指標と連携させ、科学的介護を支援計画へ反映させる実践力を養う。
- **症例検討（全 6 回）**：実際の現場事例を用い、多職種による多角的な原因分析と問題解決能力を向上させる。

5. 現場実践を支える伴走型支援

研修で得た知識を形骸化させず、現場に定着させるため、専門職が月 1 回の定期訪問およびオンラインでの随時サポートを実施する伴走型支援を行う。

【具体的な測定・支援項目】

- **運動機能**：握力、歩行速度、バランススケール等

- **認知機能**：DBBD、他可能な方にはMoCA-J（軽度認知障害のスクリーニングおよび認知機能領域の評価）。
- **生活習慣**：睡眠アンケート（質・時間の把握）、食生活聞き取り（低栄養や脱水のリスク評価）、口腔機能状態評価（咀嚼・嚥下・衛生状態）。

支援プロセスではOJTを通じ、ご利用者の意欲を引き出すコミュニケーション技術や、個別最適化された運動プログラムの指導を徹底する。

6. 事業実施体制

学術的バックグラウンドを持つ専門家と現場実務者が連携する、強固な体制を構築している。

【多職種・外部連携の強み】 様々な専門職が参画し、生活全体を包括的に捉え、研究者と連携し、複雑系科学に基づく「シネコカルチャー（拡張生態系）」の視点をライフサイエンスに応用した高度な助言体制を確立している。

7. 評価・分析および普及計画

科学的根拠を実証するため、厳密な統計的手法と広範な普及策を展開する。

- **分析手法**：取組開始前（ベースライン）、3ヶ月（中間）、6ヶ月（エンドライン）の3段階で評価を実施し、詳細に分析する。
- **普及・発信**：東京都福祉保健医療学会等での発表を進める。COP28やEcoSummit、ICT4AWEといった国際会議での発表実績を持つ研究チームが学術的裏付けを補強する。蓄積されたノウハウはマニュアル化し、他事業所でも活用可能な「自立支援パッケージ」として普及を図る。

8. 期待される効果と今後の展望

本事業の推進により、地域社会に「科学的介護モデル」を定着させる。

- **ご利用者**：身体・認知機能の改善による自立度の向上、および尊厳ある生活の質の実現。
- **事業所**：職員の自己効力感と専門性の向上、エビデンスに基づくチームケアの標準化。
- **地域社会**：健康寿命の延伸、重症化防止による社会保障費の適正化、地域包括ケアの深化。

【今後の展望と持続可能性】 事業終了後も、本事業で培った研修プログラムと伴走型支援のモデルを「科学的介護モデルの標準化」として都内全域への横展開を目指す。医療・介護機関とのネットワークを強化し、一時的な取り組みに終わらせない持続可能な自立支援体制を構築する。株式会社 iMARE は、科学的エビデンスに基づいた確かなアプローチによ

り、すべての高齢者が自分らしく、尊厳を持って生活できる社会の実現に向けて邁進していく。

令和7年度までの進捗状況

自社および外部協力事業所に対し、対面とオンラインを組み合わせた研修と伴走型支援を継続してきた。特に「生活習慣の改善」という視点は利用者・職員双方にとって新たな知見となり、繰り返しの事例検討を通じて、単なる動作介助に留まらない自立支援の視点が現場に定着している。評価指標の可視化は利用者の意欲向上と職員の成功体験に直結している。丁寧な合意形成を重視したプロセスを構築したことで、職員が自ら改善案を提案する主体的な組織文化への変容も確認された。この実績を基盤に、令和8年度末までの目標完遂に向け、地域連携と評価精度のさらなる向上を推進していく。

(1) 自立支援に関する研修等

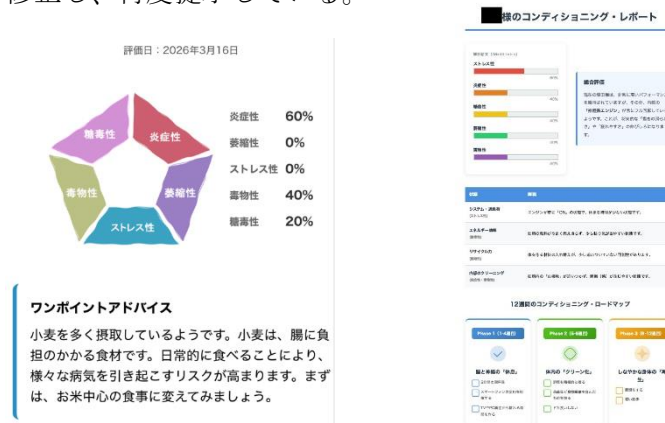
各事業所において、自立支援に活かせる生活習慣改善の視点等に関する座学研修を実施し、全プログラムを完了した。本事業において開始から半年を経過する事例があるため、今後はこれらを中心に症例検討を進めていく。(下図は研修で用いたスライド例)

自立支援・重症化を予防するために



(2) 伴走型支援の実施

ご利用者の生活状況から得られた情報をAIで分析し、各事業所のスタッフと連携してフィードバックを実施している。ご利用者からは、自身では気づけなかった課題の発見や、これまでの取り組みの可視化につながっているとして大変好評を得ている。介入や改善が困難な点については、再評価を通じて方法を検討・修正し、再度提示している。



(AI から提示された生活習慣の課題とアドバイスレポート)

(3) 取組成果等の分析・評価

本事業の展開により、単なる身体機能の改善にとどまらず、ストレス値の軽減や主観的な状態変化といった多角的な側面から報告が得られている。このように心身両面への介入効果が、具体的な指標や対象者の実感として可視化されている。今後は、さらに症例数が一定数に達し次第、これらを統合した客観的な統計分析を進める予定である。データに基づいた定量的な検証を行うことで、本アプローチの有効性と再現性をより確固たるものへと構築していく方針である。

(4) 取組成果等のフィードバック

本取組の成果を広く社会や業界へ還元するため、学会での報告に加え、今回得られた知見を学術雑誌へ論文掲載する手続きも同時に進めている。単なる事例発表に留まることなく、客観的なエビデンスとして明文化し公表できるよう準備を進めている。本アプローチの科学的根拠をより強固なものとするため、早期の採択を目指して執筆および投稿準備に注力していく方針である。